

## IV 第二次東大和市

### 特別支援教育推進計画





## IV 第二次東大和市特別支援教育推進計画

本計画では、第一次計画との比較・検証が行えるように、第一次計画の4つの柱を基本として再構築しました。

これまで取り組んでまいりました特別支援教育のいずれの施策も、今後、内容の充実を図り、国や東京都の計画及び動向を踏まえて、継続・発展させていくべきものです。

「1 学校の指導体制の充実」では、これまでの校内委員会を中心とした取り組みの強化・充実が中心となります。

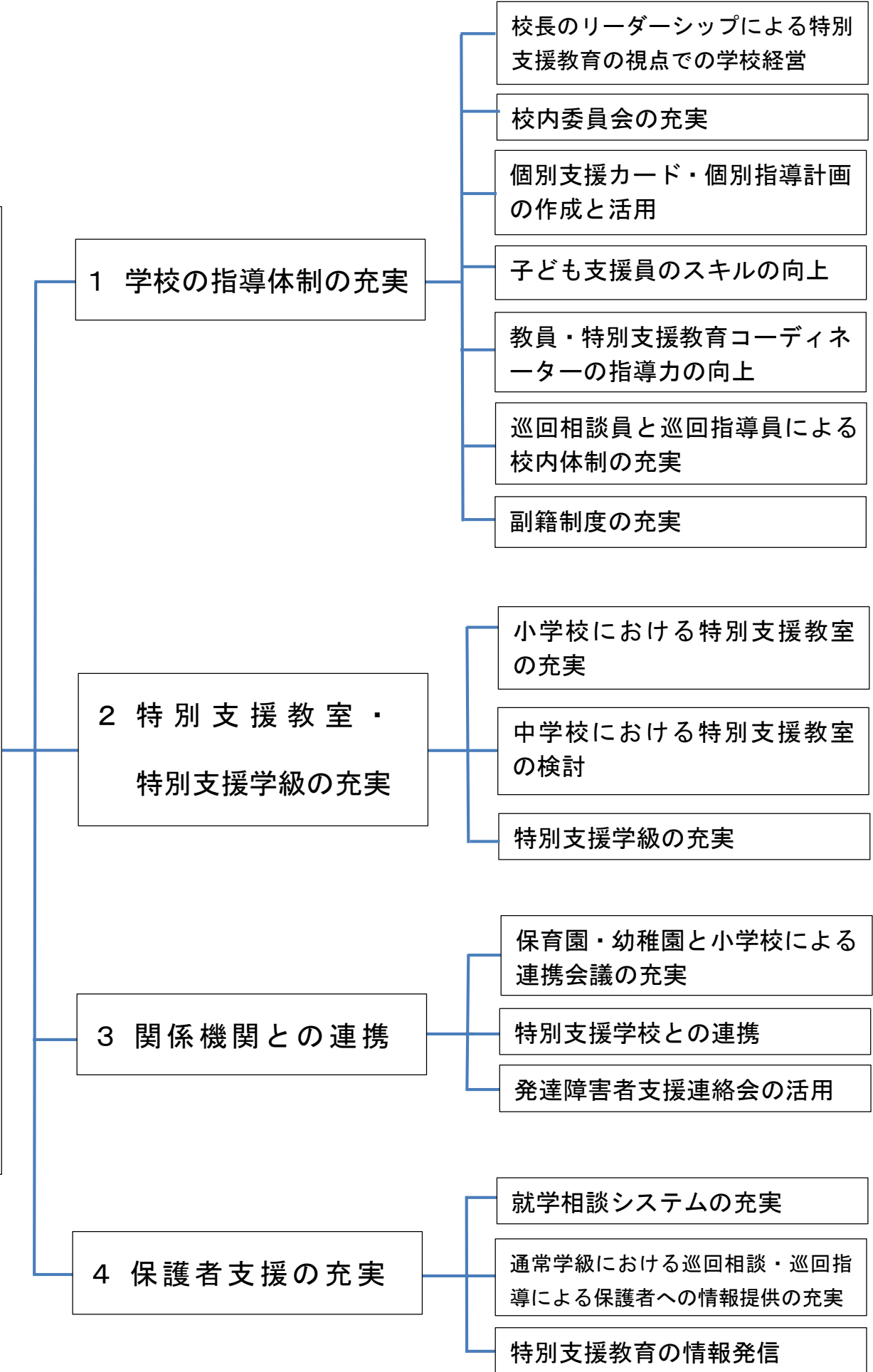
「2 特別支援教室・特別支援学級の充実」では、東京都の特別支援教室全公立小学校導入開始となる初年度にあたる平成28年度に、市内小学校全校一斉導入いたしました。今後は、充実した制度となるよう、これまで指導の実践を積上げてきた特別支援学級や通級指導学級との連携を密に行いながら、充実した指導内容や体制整備を行ってまいります。

「3 関係機関との連携」及び、「4 保護者支援の充実」では、相互に深く関係しており、引き続き、巡回相談員・巡回指導員や特別支援学校の専門性やノウハウを活用しながら、保育園・幼稚園と小学校の連携強化、就学相談システムの充実を図ってまいります。

また、特別支援教育及び発達障害等の正しい知識や理解を広め、誤解や偏見のない、相手の立場に立った行動や対応ができるように情報発信の工夫を行ってまいります。

なお、本計画期間は平成29年度から平成33年度までの5年間としており、中間年度となります平成31年度に見直しを実施いたします。

東大和市における特別支援教育推進体制の整備（体系図）



# 1 学校の指導体制の充実

特別支援教育の充実を図るには、各学校で特別支援教育の視点を盛り込んだ学校経営方針を策定するなど組織的な体制整備が必要となります。

校長のリーダーシップのもと、特別支援教育コーディネーターを中心とする校内委員会の活性化を図るために、特別支援教育に係る理解・啓発を着実に推進し、教員研修のレベルを引き上げる等指導体制の充実が必要となります。











具体的には「個別支援カード・個別指導計画」を活用した取組みを行うとともに、子ども支援員を活用した指導内容の充実を図る等、特別支援教育の視点に立った指導体制づくりを研究していきます。

## (1) 校長のリーダーシップによる特別支援教育の視点での学校経営

特別支援教育を推進するためには、校長がリーダーシップを発揮して、特別支援教育の視点に立った学校経営方針の策定や教育課程の編成が必要となります。

学校教育振興基本計画と同様に、本計画の方向性や基本的な考え方に基づき、特別支援教育の推進策を学校経営方針に定め、組織的に取り組むことで、校内体制の充実が図られます。

定例校長会及び特別支援学級設置校校長会における情報共有と情報発信を活発に行うことで、取組事例の普及・促進等を契機に、市全体のレベルアップを図ります。


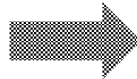

項目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
校長会で各学校における経営方針や取組事例等の情報交換	継続 		見直し 	継続 	
管理職及び幹部職員への特別支援教育研修の実施	継続 		見直し 	継続 	

## (2) 校内委員会の充実

校内委員会は、児童・生徒への多様な指導方法の検討のほかに、保護者への特別支援教育の周知・啓発や連続性のある指導のための情報共有など多くの役割を担っています。

各学校により、校内委員会の構成メンバーや実施時期、運営方法等は異なりますが、他校での校内委員会の成功事例や運営方法等を取り入れるなど校内委員会のより一層の充実に向けて、改善を図ります。

例えば、校内委員会の実施時期を春・秋の個人面談（相談週間）前に開催し、支援の見通しや方向性の確認や提案が行えるように見直すなど、現行の校内体制に縛られずに、各校の実情に合わせた見直しを行っていきます。

項目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
校内支援体制の充実	継続		見直し	継続	
					







## (3) 個別支援カード・個別指導計画の作成と活用

個別支援カードや個別指導計画は、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズや支援の必要性を把握し、長期的な視点で目標や指導・支援内容を学校・保護者が具体的に共有するために、校内委員会を活用する過程で作成するものです。

小学校の就学にあたって、就学支援シートが提出されたケースには、個別支援カードの作成を行うこととし、幼稚園や保育園と小学校の連携ツールとして、また、小学校から中学校へ進学する際の連携ツールとして活用しています。

特別な教育的支援が必要な児童・生徒の実態把握ができることから、保護者理解につながることはもちろん、就学・進級・進学と連続性ある指導の充実を図ることにもつながることとなります。

東京都で考案されている「学校生活支援シート」の活用・統合についての研究も進めていますが、当面は現行の個別支援カード・個別指導計画の作成・活用を推進していきます。






項目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
個別支援カード・個別支援計画の作成・活用	継続		見直し	充実	
					
小学校から中学校への引継資料としての活用	継続		見直し	継続	
					

#### (4) 子ども支援員のスキルの向上

子ども支援員の派遣は、特別な教育的支援が必要な児童・生徒への支援策の一つとして、各学校の校内委員会での検討及び個別支援カードの作成内容を踏まえて行っています。

授業中の様子を観察して、課題解決のための方策や気づきを学級担任に伝えて、一斉指導の中で生かすことを目標としています。また、学期ごとの成果により支援の継続性や支援内容の変更等判断をしています。

子ども支援員のスキルの向上と登録者の安定確保が課題となっているため、初心者でも活動しやすいような導入研修、定期的な研修や情報交換会を実施するとともに、教員志望や特別支援教育を研究している学生への働きかけを強めるなど大学との連携を積極的に図ります。

項目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
子ども支援員のスキルの向上のための研修会開催	継続 		見直し 	継続 	
大学との連携	検討 		実施 		

## (5) 教員・特別支援教育コーディネーターの指導力の向上






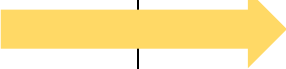






誰もが分かりやすく、落ち着いた環境の中で学習できるような授業のユニバーサルデザインは配慮を必要とする児童・生徒にかかわらず、すべての学級経営において必要な視点です。

個人の学習能力や特性に応じて、具体物や個別対応の教材を使った授業に加え、個別のニーズに対応できるICT教材である電子黒板や書画カメラを使った視覚的な支援を取り入れた学習も行われています。さまざまなツールや教材を組み合わせ、一人ひとりに有効な指導が実践できるように、教員の指導力の向上を図る必要があります。

教員が学習面や生活面で特別な教育的支援や配慮を必要とする児童・生徒が発するサインや課題に気付くためには、発達障害の特性を理解し、多様な支援策を講じるために研修を実施していきます。

特別支援教育コーディネーターは校内委員会での中心的な役割を担い、学校における特別支援教育の推進役であります。校長の目指す特別支援教育の視点に立つことができる教員が校長に指名され、関係機関との連携や保護者との信頼関係の構築等、高いレベルの指導力が求められます。

特別支援教育の理解を深め、実践力や総合的な指導力を身に付け、効果の高い授業が展開できるよう、研修内容の充実に努め、人材育成に取り組みます。

項目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
ユニバーサルデザインを取り入れた授業づくり	継続 		見直し 	充実 	
ICT教材を活用した指導	継続 		見直し 	検討 	
特別支援教育研修の実施	継続 		見直し 	継続 	
特別支援教育コーディネーター研修の実施	継続 		見直し 	継続 	




※ ICT・・・Information and Communications Technology 情報通信技術



## (6) 巡回相談員と巡回指導員による校内体制の充実

臨床心理士の資格を持つ巡回相談員と特別支援教育士の資格を持つ巡回指導員は、相互に連携しながら、行動観察や必要に応じて心理発達検査を実施して、教員への学級での配慮点や指導方法についての助言を行っています。

個別支援カード及び個別指導計画の作成に係る校内委員会への派遣回数を増やすなどの充実した校内体制づくりを図っていきます。




項目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
巡回相談員と巡回指導員による校内体制の充実	継続 		見直し 	継続 	

## (7) 副籍制度の充実

副籍制度は、都立特別支援学校に在籍する児童・生徒が居住地の学校に副的な籍を持ち、交流を通じて地域とのつながりを維持するものです。

都立特別支援学校に在籍する児童・生徒も地域の子供として、「心が育つ」交流活動を行うためには、「楽しく続ける」ことが大切です。

長期的な展望をもった交流を行う必要があり、児童・生徒はもとより保護者や関わる教員が実情に応じた特色ある内容となるよう工夫をしつつ、副籍制度の推進・充実を図ります。

項目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
副籍制度の充実	継続 		見直し 	継続 	

## 2 特別支援教室・特別支援学級の充実

特別な教育的支援を必要とする児童・生徒一人ひとりのニーズに沿った指導体制の充実を図るために、これまで小学校に知的障害特別支援学級、情緒障害等通級指導学級、言語障害通級指導学級を設置し、中学校には情緒障害等通級指導学級、知的障害特別支援学級及び自閉症・情緒障害特別支援学級を開設し、運営をしてきました。

東京都教育委員会では、これまでの「児童が通う」通級指導学級に代わり、「教員が巡回する」『特別支援教室』を都内全公立小学校に平成28年度から3年間かけて導入しています。

これを受けて、本市では、平成28年度から市立小学校10校全校に特別支援教室を導入することとしました。

### (1) 小学校における特別支援教室の充実





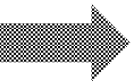

市立小学校全校に平成28年度から特別支援教室を導入しました。

特別支援教室の導入の目的は、通常学級の授業におおむね参加できるものの、特定の課題に困難を有する児童が個別指導や小集団指導を通して、学力や集団適応能力の伸長を図ること、在籍する学校で特別な指導を受けられることで児童・保護者の他校への通学による負担を軽減することが挙げられます。

特別支援教室を導入した学校には、特別支援教育専門員が一人配置され、特別支援教室のサポート役として円滑な運営を図っています。併せて、臨床発達心理士等の巡回が1校当たり年間40時間実施され、校内委員会での助言や教員の専門性の向上のために実施されています。

当市では、これまでの通級指導学級設置校を拠点校として、児童の課題解決のために必要に応じて拠点校に通って指導を受けることもできることとしました。

巡回指導教員と在籍学級担任との連携を強化し、通常学級でも必要とする支援が実施できるよう情報の共有化を図っていきます。

項目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
特別支援教室巡回指導教員研修会の実施	継続 		見直し 	継続 	
巡回指導体制の環境整備の実施	継続 		見直し 	継続 	

## (2) 中学校における特別支援教室の検討

東京都では、平成30年度から準備の整った区市町村において、中学校における特別支援教室を導入し、平成33年度までに全ての公立中学校での設置を目指しています。

特別支援教室の導入の目的は、一人でも多くの生徒が在籍する中学校で支援を受けられるようにすること、個別指導や小集団指導を通して、学力や集団適応能力の伸長を図ること、生徒・保護者の他校へ通級することへの負担を軽減することが挙げられます。

当市でも、東京都が実施しているモデル事業の検証結果を踏まえて、導入に向けた検討を行います。

今後は、中学校で特別支援教室を展開した場合の対象生徒の把握、指導方法、教員のスキルアップや課題についての検証を進めていきます。

項目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
中学校における特別支援教室の導入	検討 	導入 			

### (3) 特別支援学級の充実

#### ①特別支援学級の適正配置の検討

本市の特別支援学級及び通級指導学級の配置については、平成24年度に「東大和市学校規模等のあり方検討委員会」での検討結果を踏まえて、平成26年度に第七小学校に通級指導学級、第五中学校に特別支援学級を新たに設置し、平成28年度に第三中学校に情緒障害等通級指導学級を設置及び市内小学校全校に特別支援教室を導入し、現在の体制となりました。

利用者の利便性や各学級規模等を配慮した通学区域を見直しながら、一定の学級規模を維持することで安定した学級運営が図られるように、保護者の理解を得ながら学校と教育委員会が連携を深めていきます。

また、支援を必要とする児童・生徒の利用状況を随時把握しながら、教育ニーズの多様化に対応できるような特別支援学級の適正配置について検討を行います。

項目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
特別支援学級の適正配置の検討	検討 		見直し 	検討 	







#### ②特別支援学級教員の指導力の向上

特別支援学級では、将来的に自立し社会性を身に付けられるように、児童・生徒一人ひとりの障害の状態や発達段階、特性に応じて、適切な支援や指導を行っています。

特別支援学級の教員は、専門的知識と指導力を高めるために、外部講師や先進市の視察を通じて研修会を主体的に実施し、その効果を上げてきました。

今後は、自閉症スペクトラム障害のある児童・生徒への専門的な指導方法について、児童・生徒の実態に即した指導内容や方法を研究していきます。

また、特別支援教育の推進・周知啓発を担う地域のセンター校である都立羽村特別支援学校との研究交流を通して障害の特性に配慮した対応方法や授業展開などの助言により授業改善を行います。引き続き、交流学习及び共同学習の実施を行います。

項目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
特別支援学級教員研修会の実施	継続 		見直し 	継続 	
都立羽村特別支援学校との研究授業交流の実施	継続 		見直し 	継続 	

### 3 関係機関との連携

特別支援教育を推進するためには、保育園や幼稚園などの就学前機関から小学校・中学校、卒業後の就労までを見通した支援が行えるように、関係機関・相談機関の相互連携を強め、共同体制の充実を図ることは必要不可欠です。

そのためには、それぞれの機関が顔の見える関係とつながる支援を意識した中で、保護者との十分な信頼関係が構築される必要があります。

現在も、隣接するライフステージ間においては、相談機関同士の積極的な連携や個別のケースでは複数の関係機関で情報の共有が図られていますが、ライフステージを通した一貫した支援が課題となっています。










それぞれの関係機関が、支援を必要としている児童・生徒の実態を共通理解し、情報の共有化と保護者の意向に沿った支援ができるような仕組みづくりを検討していきます。

#### (1) 保育園・幼稚園と小学校による連携会議の充実

現在の保育園・幼稚園と小学校連携会議の内容を充実させ、関係機関の取組状況、効果や課題を検証し、より連続性のある支援・引継ぎ方法についての検討を進めます。

全体の進捗状況や方向性を確認する全体会の他に開催している実務者会議を活用して、例えば、入学に向けて家庭や就学前機関が準備する内容のパンフレット化の検討等、具体的な取組を進めていきます。

また、就学支援シートは、保護者が幼稚園・保育園と共同して作成し、小学校に提出するものです。就学支援シートを連携のためのツールとして活用してもらうため、利用率を引き上げるための周知、啓発活動を行うとともに、小学校での活用事例や効果について、情報発信の方法について検討していきます。

項目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
幼稚園・保育園と小学校連携会議での引継ぎ方法の検討	継続 		見直し 	継続 	
実務者会議での具体的な取組み内容の検討	継続 		見直し 	充実 	
就学支援シート提出率の向上・様式の見直し	継続 		見直し 	充実 	

## (2) 特別支援学校との連携

本市の特別支援教育の推進に係る協力・支援校として、都立羽村特別支援学校が東京都から指定されています。










特別支援教育の周知・啓発及び一人ひとりの障害の特性に応じた指導方法や工夫について、専門性を有する都立特別支援学校との連携を図ることは大切です。

現在、実施している共同講演会は今後も継続し、特別支援教育や発達障害の理解推進に係るテーマの中から、多くの市民に参加してもらえるように内容を工夫していきます。

また、市内の小・中学校と都立羽村特別支援学校とが連携することで、より専門性を高めるため、専門性向上プロジェクトを実践し、「授業づくりの基本」をテーマに特別支援教育の推進に努めてきました。

今後も、羽村特別支援学校による定期的な訪問を依頼し、引き続き指導・支援のあり方について助言をもらえるよう連携して、特別支援教育の周知啓発、教員の資質向上、支援体制の整備に係る連携を深めていきます。

平成28年度に都立羽村特別支援学校の協力を得て、特別支援学級を利用する保護者を対象に障害のある児童・生徒の進学や就労をテーマとした懇談会を開催しました。継続して実施していくとともに、参加者が増加するよう内容の充実を図っていきます。

項目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
羽村特別支援学校の特別支援教育コーディネーターの訪問による連携	継続 		見直し 	継続 	
特別支援学級での授業を通じた研修の実施	継続 		見直し 	継続 	
特別支援学校共催講演会の実施	継続 		見直し 	継続 	




### (3) 発達障害者支援連絡会の活用

支援を必要とする児童・生徒の課題や保護者の意向に沿った相談や支援を行う場合、単独の機関で支えるには限界があります。それぞれのライフステージに応じた支援を受けることができるよう、関係機関が切れ目のない支援を継続するための連携体制が必要となります。

地域における多種多様な機関が、連携協力をすることで地域に密着した乳幼児期から学校卒業後までの一貫した支援が可能になります。

これまで、それぞれの相談機関や隣接するライフステージ間で完結していた支援を連続したものとするため、今後は、障害福祉課を中心とした庁内関係機関（保健、福祉、教育、労働等）で組織した発達障害者支援連絡会を活用していきます。

一貫した支援を継続していくため、これまでの関係課の支援策や支援内容を確認し、例えば、各々の相談機関が作成した個別の支援ファイルに関係機関全体で共有する仕組みの研究など、将来を見通したつながる支援の具体的な取り組みや、さらに外部とのネットワークの構築について検討していきます。

項目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
支援の連携のための発達障害者支援連絡会の活用	継続 		見直し 	充実 	

## 4 保護者支援の充実

---

すべての児童・生徒が楽しく生き生きとした学校生活を送ることは、保護者をはじめ教育行政に携わる関係者すべての人の願いです。

家庭と学校での児童・生徒の困っている様子の捉え方の違いについて、あるいは発達障害の正しい理解や気付きについて、早い段階から家庭でも関心を持ち、理解してもらえるように、市では、就学時健診、就学支援シート、就学相談、巡回相談、パンフレットや講演会による情報提供など様々な施策を重層的に用意し、保護者支援と相談体制の充実を図っています。

また、幼稚園や保育園から小学校、中学校へ継続した支援により保護者が安心を得られ、なんでも相談できる環境整備を行うこと、児童・生徒や保護者の気持ちをくみ取り、丁寧でわかりやすい相談と十分な情報提供も重要です。

これまで確立してきた保護者支援・相談体制を基本としながら、3歳児検診及び5歳児健診との連携、就学時健診の観点の整理等、内容の充実・工夫が図られるように検討していきます。













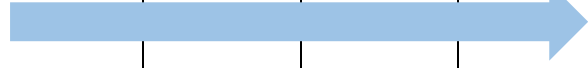
## (1) 就学相談システムの充実

就学支援委員会を中心とした就学相談の基本的な考え方は、障害のある児童・生徒の可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加を目指すことです。

就学支援委員会では授業内容がわかり、学習活動に参加している実感・達成感を持ちながら、充実した時間を過ごすことができるように、通常の学級、特別支援教室、通級指導学級、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある「多様な学びの場」を教育学、医学、心理学等専門的見地の意見も含めて検討します。

就学相談の過程では、保護者への十分な情報提供を行い、当該児童・生徒の可能性を最大限に伸ばす教育が行われることを説明することが重要です。

児童・生徒及び保護者の意向を可能な限り尊重し、年齢及び能力に応じた十分な教育が受けられるように、障害の状態や教育上必要な支援の内容、地域における教育体制の整備状況、その他の事情を総合的に勘案して、最もふさわしい就学先を相談するものです。










項目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
就学相談担当者の専門性向上のための研修	継続 		見直し 	継続 	
就学前の保護者への特別支援教に関する情報提供	継続 		見直し 	継続 	
就学時健康診断（行動観察）の観点の共通理解の推進	継続 		見直し 	継続 	
3歳児・5歳児健診への巡回相談員の出席	検討 	導入 			

## (2) 通常学級における巡回相談・巡回指導による

### 保護者への情報提供の充実

臨床心理士の資格を持つ巡回相談員と特別支援教育士の資格を持つ巡回指導員は、相互に連携しながら、行動観察や必要に応じて心理発達検査を実施して、本人や保護者への支援策等のフィードバック、家庭での支援策等についての助言を行っています。

今後も現行の巡回相談・巡回指導体制を十分に機能させ、幼少期からの連続した支援が充実できるように、保護者に向けた特別支援教育の理解・普及を図っていきます。














項目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
保護者との相談体制の充実	継続 		見直し 	継続 	
巡回相談員・巡回指導員の専門性の向上	継続 		見直し 	継続 	
就学前機関への啓発・理解の推進	継続 		見直し 	継続 	

### (3) 特別支援教育の情報発信

特別支援教育の推進のためには、障害や発達に関して地域や市民の理解が必要不可欠です。

特別支援教育の認知度の向上、共生社会への理解を進めるためには、啓発に関するパンフレットの配布や講演会の開催など情報提供する広報活動が大切です。併せて、市のホームページを活用し、都立特別支援学校や学校・学級公開に関する情報を掲載し、啓発内容の充実を図ります。

また、学校を通じた広報のあり方について検討し、多くの市民の理解を得るための特別支援教育の理解啓発の充実に努めます。

項目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
特別支援教育啓発パンフレットの作成・配布	継続 		見直し 	継続 	
市ホームページにおける特別支援教育啓発の充実	継続 		見直し 	継続 	
子育てアプリを活用した情報発信	継続 	実施 	見直し 	継続 